

別冊 1

2010年(平成22年)版「県政報告書(案)」

生活・文化部関係抜粋分

平成22年6月
生活・文化部

目 次

頁

1 重点的な取組（生活・文化部主担当分）

○重点的な取組	2009年度実績・進展度・達成状況一覧	1
(1) 重点事業	元気2 女性および高齢者のチャレンジ支援	3
(2) 重点事業	くらし3 人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり	5
(3) 舞台づくりP	元気1 「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム	7
(4) 舞台づくりP	元気2 若年者の自立支援プログラム	10
(5) 舞台づくりP	絆1 多文化共生社会へのステップアップ・プログラム	13

2 施策（生活・文化部主担当分）

○施策評価表	2009年度実績・進展度・達成状況一覧	16
(1) 1 1 1	人権尊重社会の実現	18
(2) 1 1 2	男女共同参画社会の実現	20
(3) 1 2 1	生涯学習の推進	22
(4) 1 3 1	文化にふれ親しむことができる環境づくり	24
(5) 2 1 1	地域の実情に応じた多様な雇用支援	26
(6) 2 1 2	職業能力の開発と勤労者生活の支援	28
(7) 3 2 1	交通安全対策の推進	30
(8) 3 2 3	安全で安心できる消費生活の確保	32
(9) 5 1 1	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	34
(10) 5 2 1	NPO（ボランティア団体・市民活動団体等） の参画による地域社会づくりの推進	36

重点的な取組 2009年度実績・進展度・達成状況 一覧

【進展度】 A：進んだ B：ある程度進んだ C：あまり進まなかった D：進まなかった
 [生活・文化部 主担当2取組分] A:1本 B:1本

重点的な取組名称				進展度
区分	目標項目(構成事業名)	2009年度 目標値	2009年度 実績値	達成 状況
重点事業【元気2】女性および高齢者のチャレンジ支援				B
全体 目標	県が実施するチャレンジ支援事業により支援した人数	2,600人	3,474人	1.00
構成 事業 の 目標	ネットワーク参画団体数 (チャレンジ支援ネットワーク事業)	30団体	30団体	1.00
	みえチャレンジプラザ利用者数 (チャレンジ支援センター事業)	11,400人	8,820人	0.77
	就職面接会参加者数 (高齢者就労マッチング事業)	900人	1,218人	1.00
	チャレンジサポーターの活動件数 (チャレンジサポーター連携事業)	1,080件	1,084件	1.00
重点事業【くらし3】人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり				A
全体 目標	交通事故死傷者数	15,500人	15,238人	1.00
構成 事業 の 目標	交通安全活動チームの活動回数 (交通弱者の交通安全意識啓発事業)	360回	425回	1.00
	交通安全教室参加者数 (民間委託による交通安全教育・啓発活動事業)	21,000人	22,577人	1.00
	交通環境の変化等により緊急に整備が必要となる信号機の整備率 (くらしの道交通安全施設整備事業)	79.2%	85.4%	1.00
	通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率 (自転車・歩行者の安全を確保するまちづくり事業)	75%	92.9%	1.00

重点的な取組名称			
区分	目標項目(構成事業名)	2009年度 目標値	2009年度 実績値
みえの舞台づくりプログラム【元気1】「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム			
構成事業の目標	検討への県民・利用者の参画人数 (新県立博物館整備事業)	150人	249人
	県立図書館のレファレンスサービス利用件数 (知識・情報発信図書館整備事業)	6,850件	6,563件
	歴史的・文化的資産データ蓄積数 (歴史的・文化的資産データ集積事業)	9,000点	9,000点
	さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数 (次世代の文化体験活動推進事業)	6件	19件
	大学等高等教育機関の多様な知的資源を活用する講座やセミナーなどに参加・参画する県民の数 (高等教育機関との連携強化事業)	400人	430人
みえの舞台づくりプログラム【元気2】若年者の自立支援プログラム			
構成事業の目標	県内全中学校に対する事業実施校の割合 (自分発見！中学生・地域ふれあい事業)	81.1%	73.3%
	若者自立支援センター利用者数 (若者自立総合支援事業)	870人	933人
	講演会およびセミナー参加者数 (ニートサポート事業)	450人	513人
	ひきこもり相談件数 (ひきこもる若者の自立支援事業)	280件	205件
	若年者の就労に向けた支援件数 (若者就職総合サポート事業)	28,500件	35,617件
	教育訓練生の就職率 (産業人材育成事業)	89%	56.7%
	高等学校卒業者の就職後1年以内の離職率 (若者ワーキングサポート事業)	22.5%	17.4%
みえの舞台づくりプログラム【絆1】多文化共生社会へのステップアップ・プログラム			
構成事業の目標	ネットワークづくりに賛同し、事業参画した主体数(累計) (みえ多文化共生ネットワーク推進事業)	15団体	16団体
	外国人住民からの専門相談件数 (外国人住民サポート事業)	190件	193件
	日本語支援ボランティア研修会への参加者数 (コミュニケーション施策推進事業)	100人	148人
	一定期間集中して日本語指導、適応指導等を行う機関の設置数 (外国人児童生徒教育支援事業)	9か所	9か所
	国際理解研修への参加者数 (多文化共生・国際理解推進事業)	100人	116人
	啓発イベント等への参加者数 (多文化共生啓発事業)	2,000人	2,500人
	外国人住民に対する研修会等への参加人数 (外国人住民との共生社会づくり推進事業)	2,000人	2,187人

重点 元気2 女性および高齢者のチャレンジ支援

主担当部：生活・文化部

重点事業の目標

少子高齢化が進む中、活力ある社会を維持していくためには、女性や高齢者が自己の適性・希望を客観的に見極め、意欲、能力に応じて社会のさまざまな分野で活躍できるようにすることが重要です。

このため、女性や高齢者が就業をはじめとした社会参画を通じて、自己の能力を十分発揮できるように、個人の状況に応じた支援を行います。

現段階での進展状況と4年間を視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 事業目標を達成した構成事業は、4事業のうち3事業でしたが、全体の平均達成率が94%と高いこと、重点事業の数値目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
- ・ 支援した人数が3か年とも目標値を超えるとともに、厳しい雇用経済情勢の中、相談等により就業などの社会参画につながるケースも多く、取組はおおむね順調に進んでいます。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
県が実施するチャレンジ支援事業により支援した人数	—	2,200人	2,500人	2,600人	3,400人 (2,700)	1.00
	—	2,663人	3,389人	3,474人		

【構成事業の事業目標平均達成率】 94%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	37,032	40,000	41,000	37,000	155,032
決算額等	22,236	21,957	13,635	18,578	76,406

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 3／4

【達成状況に対するコメント】

- ・ チャレンジ支援センター事業については、「みえチャレンジプラザ*」と同じフロアにあった「ハローワークプラザ」が2009年3月をもって廃止されたことから、利用者が減少し、目標を達成できませんでした。

重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度の取組方針

- ・ 「みえチャレンジネットワーク」の参加団体・機関の連携を一層強化するとともに、情報の集約を積極的に行い、チャレンジ支援に関する情報発信、情報提供をシンポジウムやホームページを通じて充実させていきます。
- ・ さまざまな分野における男女共同参画を一層推進するため、国のマザーズサロンとも連携して女性の社会参画を支援する「みえチャレンジプラザ」において相談・情報提供を行うなど、一人ひとりの状況に応じた支援の充実をはかります。また、四日市市および名張市の男女共同参画センターと連携したり市町のイベントを利用するなどして、積極的に相談の場や情報の提供を行います。特に、雇用情勢の悪化により厳しさを増している女性の就業について、支援・相談の充実をはかります。
- ・ 高齢者への支援では、働く意欲のある高齢者がスムーズに就労できるよう、適職診断や就職面接会などを実施してきましたが、今後も三重労働局やハローワーク、市町や経済団体等との連携・協力をさらに深め、利用者の増加をはかります。
- ・ 女性への支援の地域展開をさらに推進するため、市町と協働してチャレンジサポーター活動の一層の活発化やチャレンジサポーター間のネットワークの強化に努めます。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値		
(1) チャレンジ支援ネットワーク事業						
ネットワーク参画団体数	20団体 20団体	25団体 25団体	30団体 30団体	30団体	1.00	ネットワーク会議の開催(7回)など
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：策定時の見込額	6,584	4,000	6,000	2,000	18,584	
下：決算額等	3,470	2,560	1,260	1,565	8,855	
(2) チャレンジ支援センター事業						
みえチャレンジプラザ利用者数	8,500人 7,707人	10,800人 11,994人	11,400人 8,820人	12,000人	0.77	みえチャレンジプラザの運営、市町のイベント等へのブース出展9回など
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：策定時の見込額	19,807	24,000	22,000	22,000	87,807	
下：決算額等	16,496	16,550	10,345	11,203	54,594	
(3) 高齢者就労マッチング事業						
就職面接会参加者数	900人 1,141人	900人 1,204人	900人 1,218人	900人	1.00	就職面接会の開催(県内8回)
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：策定時の見込額	8,458	8,000	8,000	8,000	32,458	
下：決算額等	977	941	430	3,055	5,403	
(4) チャレンジサポーター連携事業						
チャレンジサポーターの活動件数	270件 463件	810件 1,144件	1,080件 1,084件	1,080件	1.00	チャレンジインタビューの実施(13回)など
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：策定時の見込額	2,183	4,000	5,000	5,000	16,183	
下：決算額等	1,293	1,906	1,600	2,755	7,554	

重点 暮らし3 人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり

主担当部：生活・文化部

重点事業の目標

少子高齢社会に対応し、交通弱者に焦点をあて、地域の特徴にあわせた交通安全教育や広報啓発活動を行い、交通安全意識の高揚をはかります。

また、通学路の照明灯の整備に取り組み、自転車・歩行者の安全・安心を確保するとともに、地域住民から設置要望の多い信号機の整備に取り組むことで県民の満足意識の向上をはかります。

これらの重点的な取組により、交通事故に伴う死者数の減少のみならず、交通事故そのものの減少をはかり、県民一人ひとりがそれぞれ住んでいる地域を「交通安全のまち」として実感できることをめざします。

現段階での進展状況と4年間を視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- 重点事業の2009年度の数値目標を達成するとともに、4構成事業全ての事業目標を達成したことから「進んだ」と判断しました。
- この3か年、交通事故死傷者数が減少し続けるなど、取組の成果が明確に表れてきており、おおむね順調に進捗しています。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
交通事故死傷者数	—	17,000人	16,500人	15,500人	15,200人 (15,500) 以下	1.00
	17,777人	17,075人	15,718人	15,238人		

【構成事業の事業目標平均達成率】 100%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	219,063	217,000	185,000	181,000	802,063
決算額等	205,183	222,330	217,010	238,615	883,138

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 4/4

【達成状況に対するコメント】

- ・ 全ての構成事業において、事業目標を達成することができました。

重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度の取組方針

- ・ 高齢者の交通事故死者数が全体の半数を超えたことから、引き続き、高齢者等の交通弱者に重点を置いた交通安全教育・啓発活動を推進します。
- ・ 重点事業の数値目標は達成したものの（目標15,500人；実績15,238人）、未だに多くの県民が交通事故により死傷しているという厳しい情勢にあることから、県民の交通安全意識の高揚や交通安全施設の計画的な整備など、地域の交通安全力を高める対策を推進していきます。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 交通弱者の交通安全意識啓発事業						
交通安全活動チームの活動回数	120回	240回	360回	480回	1.00	交通安全活動指導員の育成(279人)
	122回	490回	425回			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	7,775	9,000	5,000	5,000	26,775	
下:決算額等	7,351	7,280	3,913	4,107	22,651	
(2) 民間委託による交通安全教育・啓発活動事業						
交通安全教室参加者数	21,000人	21,000人	21,000人	21,000人	1.00	交通安全教室の開催(268回)
	23,143人	22,410人	22,577人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	27,825	28,000	28,000	28,000	111,825	
下:決算額等	27,790	26,404	24,849	24,990	104,033	
(3) ぐらしの道交通安全施設整備事業						
交通環境の変化等により緊急に整備が必要となる信号機の整備率	31.9%	57.6%	79.2%	100%	1.00	信号機の整備(40基)
	31.9%	57.6%	85.4%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	173,463	170,000	142,000	138,000	623,463	
下:決算額等	166,052	173,136	179,591	199,518	718,297	
(4) 自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業						
通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率	25%	50%	75%	100%	1.00	道路照明の整備(5地区)
	21.4%	75%	92.9%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	
下:決算額等	3,990	15,510	8,657	10,000	38,157	

舞台 元気1 「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム

主担当部：生活・文化部

プログラムの目標

「三重の文化振興方針」に基づき、県立図書館や博物館、文化会館、生涯学習センター等が、県の「文化と知的探求の拠点*」としての機能を充実し、連携を強化するとともに、市町等の持つ「身近な拠点」や学校、地域、高等教育機関との連携により、県民が個性を磨き知的探求心を満たせるような取組を進めています。

現時点までの取組と4年間を視野に入れた進展状況

- ・ 2008年3月に策定した「三重の文化振興方針」に基づき、県立図書館のみならず博物館や文化会館、生涯学習センター等を県の「文化と知的探求の拠点」として位置づけ、文化と生涯学習の取組を一体的に展開していくこととし、県の各拠点が同一テーマ（「源氏物語」「斎宮・斎王」）を掲げ、モデル的な連携事業を実施しました。
- ・ 「新県立博物館整備」については、「新県立博物館基本計画」（2008年12月策定）等に基づき、県民の皆さんと博物館活動の構築に向けた取組を進めるとともに、建築や展示に係る設計に着手し、建築については、最終報告としてとりまとめました。
- ・ 県立図書館のレファレンスサービス*をはじめ、県の各拠点が県民のニーズに対応した講座や展覧会等を開催し、県民の皆さんに知識や情報を提供しました。
- ・ 三重大学と連携し、地域の貴重な歴史・文化に関する文献等のデータ収集・蓄積を進めました。また、資産の保存と活用を進めるための人材の育成の講座を県立博物館と連携して実施しました。さらに、市町等との連携ネットワークの構築に向けてのワーキングを行いました。
- ・ 子どもたちを対象とした本物の文化にふれ親しむことができる6種類のアウトリーチ事業（文化体験プログラム）や人材の発掘・育成のための講座・フォーラムの開催を、県の各拠点や文化団体が連携して行いました。2009年度当初には、各拠点や文化団体が実施できる文化体験プログラムのパンフレットを作成し、県内の各小学校に配布・周知しました。
- ・ 「大学サロンみえ」において高等教育機関相互の意見交換等を行うとともに、高等教育機関が主体的に、市町、地域の文化施設、団体等と連携のうえ、多様な知的資源を活用して開催する「地域の知の拠点シンポジウム」の支援を行いました。
- ・ こうした取組により、各拠点の特性に応じた連携・創造は、着実に進みました。

他の主体の参画状況

- ・ 三重大学は、県と新博物館の整備に向けた連携のための基本協定を結び、今後の連携事業の検討等に取り組み、県と共催で博学連携を考えるシンポジウムを3回開催しました。また、県と共同で歴史的・文化的資産のデータ集積を進めました。
- ・ 三重県産業支援センター等の関係機関は、県立図書館と連携し、起業・創業・地域づくり等をテーマとする図書館活用講座を開催しました。
- ・ 県立図書館のボランティアは、館内の装飾や情報紙の発行のほか、子どもを対象

とする自主企画イベントを開催するなど主体的に取り組みました。

- ・ 市町は、歴史的・文化的資産の保存・活用に係わる連携ネットワークや保存活用のあり方の検討等のしくみづくりに参画しました。
- ・ 県内の文化団体は、文化体験プログラムの実施に参画しました。
- ・ 高等教育機関は、人材、データ等の知的資源を活用し、主体的に地域のさまざまな主体と連携した取組を進めています。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ 新県立博物館については、三重の自然と歴史・文化の資産を保全・継承し、人づくりと地域づくりに貢献する新たな拠点として整備していくため、県民の皆さんとともに、魅力的な展示づくりを進め、主要テーマの調査研究を実施しつつ、設計を完成させるとともに、博物館活動や運営のしくみ等の構築に向けた検討や取組を行います。また、2010年度中に建築工事に着手できるよう準備を進めます。
- ・ 県立図書館については、図書館のさまざまな機能を生かして、地域をよりよくしていこうとする県民の自主的な活動や、文化を創造し、暮らしや街づくりに生かそうとする活動を支援していくことが求められていることから、関係機関と連携した講座、企画展示などの多様な学習機会の提供とともに、課題解決に役立つレファレンス等、引き続き「知識と情報」を提供する機能の充実に取り組みます。
- ・ 歴史的文化的資産の保存活用を進めるため、引き続き人材育成講座を行うとともに、資質向上を目的とした演習機会を提供します。また、保存活用に向けたネットワークの構築をめざし、市町と連携して検討を進めます。
- ・ 次代を担う子どもたちを対象にした文化活動のアウトリーチ事業（文化体験プログラム）については、「みんなで創ろう『みえの舞台』会議」において、県民の皆さんの提案を踏まえ、効果的なしくみづくりを進めます。また、学校に事業効果をPRするため、市町教育委員会への事業周知やシンポジウム開催などを重点的に実施します。
- ・ 地域のさまざまな主体が、高等教育機関と連携するうえで必要となる情報の収集が可能となるよう、「大学サロンみえ」等において、高等教育機関の効果的な情報発信の方法について検討していきます。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
(1) 新県立博物館整備事業					
検討への県民・利用者の参画人数	—	—	150人	200人	新県立博物館の建築及び展示設計、博物館活動の構築等のための取組
	—	—	249人		
事業費（千円） 上：想定 下：決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	—	—	—	—	—
	—	—	257,446	2,706,247	2,963,693

【(2) 知識・情報発信図書館整備事業】					
県立図書館のレファレンスサービス利用件数	4,500件	6,700件	6,850件	7,000件	くらしコーナーのテーマ展示(5回)、展示フロアの連携展示(13回)、県立図書館活用講座の開催(5回)、ボランティアの活動支援(17回)
	6,620件	6,107件	6,563件		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	7,317	7,000	8,000	8,000	30,317
	5,525	5,558	3,738	4,781	19,602
【(3) 歴史的・文化的資産データ集積事業】					
歴史的・文化的資産データ蓄積数	—	—	9,000点	10,500点	歴史・文化文献データの収集、古文書調査法研修講座による人材育成、市町連携ネットワークづくり等(想定額、2008年度までの決算額等は(4)に含む)
	—	—	9,000点		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	—	—	—	—	—
	—	—	1,324	1,344	2,668
【(4) 次世代の文化体験活動推進事業】					
さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数	プログラムの作成	4件	6件	24件(6)	6種類(美術系、音楽系、歴史系、演劇系、文芸系、伝統芸能系)の文化体験プログラムの実施(県内17小学校19プログラム)およびコーディネーター研修1回、文化体験フォーラムの開催
	プログラムの作成	8件	19件		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	8,093	13,000	10,000	10,000	41,093
	6,158	5,761	2,977	6,278	21,174
【(5) 高等教育機関との連携強化事業】					
大学等高等教育機関の多様な知的資源を活用する講座やセミナーなどに参加・参画する県民の数	300人	400人	400人	400人	「地域の知の拠点シンポジウム」 ①犯罪被害者支援講座(鈴鹿国際大学、約270人参加) ②ストレス解消に役立つ“笑い力”を高めよう(四日市看護医療大学、約60人参加) ③地域福祉と高齢者介護(高田短期大学、約100人参加)
	280人	530人	430人		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	2,500	3,000	3,000	3,000	11,500
	550	956	547	1,774	3,827

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	17,910	23,000	21,000	21,000	82,910
決算額等	12,233	12,275	266,032	2,720,424	3,010,964

舞台 元気2 若年者の自立支援プログラム

主担当部：生活・文化部

プログラムの目標

若年者が自己の意欲、能力に応じて経済的かつ社会的に自立し、自己実現をはかることができるように、家庭、学校、NPO、企業、行政等の多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援する仕組みが構築されています。

現時点までの取組と4年間の視野に入れた進展状況

- ・ 2007年9月に、自立に向けてさまざまな課題を抱えた若年無業者の総合相談窓口として「若者自立支援センター」を開設したことにより、地域の多様な主体が連携して、包括的な支援を行う体制づくりが進んでいます。
- ・ 2008年6月には、伊勢市に「いせ若者就業サポートステーション」が、2009年5月には伊賀市に「いが若者サポートステーション」が設置され、津市に既設の「若者就業サポートステーション・みえ」と併せて、県内には、中勢、南勢志摩、伊賀の3地域で民間の支援拠点が設置されたこととなり、地域における若者自立支援の機能が強化されました。
- ・ 若者の社会的自立を支援するために設置した「若者就労支援ネットワーク」には、NPO、事業所、行政機関等の28団体が参加し、定期的な勉強会の開催などを通じて、今まで個別に対応していた若者への支援を連携して行えるような支援体制の整備がはかられています。
- ・ 中学生や高校生が、発達段階に応じた勤労観、職業観を醸成する職場体験やインターンシップ事業では、家庭、学校、事業所等地域社会が一丸となって取り組んでいます。
- ・ このように、若者自立支援の拠点整備が進んだことで、これまでは主としてこころの健康センターで受けていたひきこもり相談について、就業に向けた相談は支援拠点で行うケースが増えるなど、施設間の役割分担が進みました。

他の主体の参画状況

- ・ 地域のニート支援者として、民生委員・児童委員などがユースアドバイザー、ユースサポーターに就任し、支援情報の提供や案内などの支援活動を行っています。（登録者108名）
- ・ 「みえ若者就労支援ネットワーク」に参加している28団体は、情報共有をはかるための勉強会や地域でのネットワーク拡大について取り組んでいます。
- ・ 厚生労働省の委託事業である地域若者サポートステーション事業の受託団体は、行政と連携して、地域における若者自立支援拠点としての活動を行っています。
- ・ 地域の商店、工場、旅館、保育所、図書館、農家等は、中学生の職場体験（のべ4,842事業所）および高校生のインターンシップ等（のべ1,289事業所）の受入に協力しました。
- ・ 商工会議所連合会、商工会議所、企業、労働団体、関係高等学校、ハローワーク、市等は、地域別に実施した若年者早期離職防止検討会議に参画し、早期離職の原

因調査や防止策の検討を行い、その結果を踏まえた離職防止セミナー等を実施しました。(検討会議：県内4地域〔北勢地域、津地域、松阪地域、伊賀地域〕)

- ・ 市町にあっては、地域のネットワーク会議等を通じて拠点サポートステーションやNPO団体等と連携をはかるとともに、地域支援者養成の協力や広報誌を利用した情報提供等を行っています。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ 県内における若者自立支援のための施設は、中勢地域の「若者就業サポートステーション・みえ」、南勢志摩地域の「いせ若者就業サポートステーション」、伊賀地域の「いが若者サポートステーション」と県内3地域に設置され、拠点整備は成果をあげていますが、人口の4割以上を占める北勢地域に支援拠点が無いことから、当地域の早期拠点設置に向けて、市町や関係する活動を行っている団体等に働きかけていきます。
- ・ 若年無業者の多くは、社会経験や職業能力が十分でないことから、NPO等と連携して、社会生活を送るうえで必要なコミュニケーション力向上等をめざす自立訓練講座を充実していきます。
- ・ 地域において、情報の提供や支援機関への案内等の役割を担うユースサポーター等の地域支援者の果たす役割は大きいものの、支援者数は十分とは言えないことから、引き続き関係機関協力のもと人員の養成を進め、地域での支援体制を充実していきます。
- ・ 厳しい雇用情勢が続く中、新卒未就職者等の早期就職を促進するため、職業人として必要な基礎的能力を高める研修や介護等の分野別研修の実施、求人・求職のミスマッチ解消のための就職面接会の拡充開催等、緊急的な取組を進めるとともに、引き続きフリーター等の正規雇用に向けた就職活動をサポートする研修等を実施します。さらに、教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めていきます。
- ・ 若者の早期離職防止の重要性が増しつつあることから、学校、商工会議所、企業等で構成する地域別の若年者早期離職防止検討会議の結果をもとに、地域や学校における早期離職防止策に取り組みます。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
(1) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業					
県内全中学校に対する事業実施校の割合	73.3%	77.2%	81.1%	85.0%	中学生の職場体験活動の実施(中学校176校中129校実施)
	73.9%	72.8%	73.3%		
事業費(千円) 上：想定 下：決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	9,406	10,000	10,000	11,000	40,406
	8,316	7,975	7,932	8,556	32,779

(3) 若者自立総合支援事業					
若者自立支援センター利用者数	380人	630人	870人	1,070人	相談者数635人、その他支援数298人
	451人	766人	933人		
事業費(千円) 上: 想定 下: 決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	8,732	13,000	13,000	13,000	47,732
	4,686	6,656	6,637	8,079	26,058
(4) ニートサポート事業					
講演会およびセミナー参加者数	130人	220人	450人	450人	自立訓練講座の開催(309人参加) 支援フォーラム開催(124人参加) 保護者向けセミナー(80人参加)
	166人	657人	513人		
事業費(千円) 上: 想定 下: 決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	9,959	10,000	10,000	10,000	39,959
	8,952	9,739	8,671	10,685	38,047
(5) ひきこもる若者の自立支援事業					
ひきこもり相談件数	220件	270件	280件	290件	ひきこもり・思春期相談の実施(電話103件、面接102件)
	260件	270件	205件		
事業費(千円) 上: 想定 下: 決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	2,933	3,000	3,000	3,000	11,933
	2,505	1,251	1,770	1,668	7,194
(6) 若者就職総合サポート事業					
若年者の就労に向けた支援件数	28,500件	28,500件	28,500件	28,500件	おしごと広場みえ 来場件数30,172件 出張相談等支援件数5,445件
	29,347件	29,999件	35,617件		
事業費(千円) 上: 想定 下: 決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	22,353	22,000	22,000	22,000	88,353
	17,708	18,421	22,139	25,473	83,741
(7) 産業人材育成事業					
教育訓練生の就職率	87%	88%	89%	90%	講座の開催(13回) 就職力の基礎講座、パソコン実務講座、介護人材育成講座等
	61.8%	61.4%	56.7%		
事業費(千円) 上: 想定 下: 決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	50,500	51,000	51,000	51,000	203,500
	36,796	31,299	30,211	29,685	127,991
(8) 若者ワーキングサポート事業					
高等学校卒業者の就職後1年以内の離職率	23%	23%	22.5%	22%	離職者607人/高卒就職者3,486人
	22.1%	19.4%	17.4%		
事業費(千円) 上: 想定 下: 決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	10,973	12,000	12,000	12,000	46,973
	5,962	6,484	4,903	7,040	24,389

※(2) 学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業は、重点事業「元気1『人間力』の向上/みえの人づくり」の構成事業(2)育ちのリレー推進事業から、高校生のインターシップ等に係る取組部分の一部再掲です。

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	114,856	121,000	121,000	122,000	478,856
決算額等	84,925	81,825	82,263	91,186	340,199

舞台 絆1 多文化共生社会へのステップアップ・プログラム

主担当部：生活・文化部

プログラムの目標

国籍や民族などの異なる人びとが、対等な関係のもとで互いの文化的な違いを認め合うとともに、外国人住民を含む県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県、国などの多様な主体が連携・協働し、主体的に多文化共生社会づくりに取り組んでいます。

現時点までの取組と4年間を視野に入れた進展状況

- ・ 経済状況の悪化により、2009年末の外国人登録者数が、1989年以降初となる減少を記録する中、相談事例が深刻化するなど、外国人住民の生活に大きな影響が出ているため、雇用創出基金を活用した就業のための日本語教室や専門相談等に取り組んでいます。
- ・ 多文化共生社会づくりのためには、市町を中心に多様な主体が連携し、取組方向や役割などの意識を共有することが重要であるため、「ネットワーク」「コミュニケーション」をキーワードに、市町が取り組みやすい環境づくりや県民が活躍できる場づくりを進めてきました。
- ・ NPO、経済団体、市町など多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において「三重県国際化推進指針」に基づく事業の検証や課題分析に取り組んだほか、ブラジル人学校関係者や相談活動を行う主体との意見交換の機会を設け、連携のきっかけをつくりました。
- ・ 外国人の子どもの将来の自立に向けた支援のため、市町とともに、日本の職業を案内する多言語ツール「外国人の子どものためのキャリアガイド」や、県内で働く外国人や大学生を取材し、モデルケースを紹介する「キャリアガイドDVD～可能性は無限大！～」を作成しました。2009年度から、この取組に町として初めて菰野町が加わり、参画市町は11となりました。
- ・ 多様化する外国人住民の日本語習得ニーズに対応するため、地域の日本語教室等で活動するボランティアの専門性の向上や、安全・安心に向け病気・災害時に外国人住民を支援する通訳ボランティアなどの人材育成に、市町、市町国際交流協会、地域の国際交流団体、医療関係団体などと連携して取り組みました。
- ・ 外国人児童生徒が多く在籍する学校では、文化・生活習慣の違いや言葉が通じないことなどから、さまざまな課題が生じているため、巡回相談員*の派遣や各校の担当者を対象とした研修会の開催、初期適応指導教室*への支援等を通して、日本語指導や学校生活への適応指導、多文化共生の教育の充実に取り組んでいます。
- ・ こうした取組により、市町を中心とする多様な主体の連携や経済団体等との間での共通認識もできはじめており、多様な主体が多文化共生社会づくりに主体的に取り組むための環境整備が着実に進みつつあると考えています。

他の主体の参画状況

- ・ 「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の趣旨に賛同した企業では、雇用する外国人労働者向けに日本語教室を開催しました。
- ・ 本県で開催した全国高総文祭で活躍した桑名西高校、日生学園第一高校の各放送部は、キャリアガイドDVDの作成にあたり、高校生の視点での映像化に取り組んでいます。

- ・ 外国人住民団体である日本ボリビア人協会では、外国人住民向けに日本語教室や就業のマナー研修などを実施しました。
- ・ 医療や災害時のボランティア通訳等の研修会に、のべ222名の県民が参加しました。
- ・ いなべ市国際交流協会は、日本語支援ボランティア研修会に参画し、外国人住民への日本語指導を支援するボランティア活動への参加を呼び掛けました。
- ・ 日本ボリビア人協会、高茶屋日本語教室「がんばる会」、津南郊ショッピングセンター株式会社、津市、津市国際交流協会、独立行政法人国際協力機構中部国際センターなどが協働して、多文化共生啓発イベントを実施しました。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ これまでの取組により、市町を中心とする多様な主体のネットワークなど、多文化共生社会づくりの基盤が着実にできつつあります。これを、より強固なものとしていくため、2011年度からの「三重県国際化推進指針（第1次改訂）」を策定するにあたり、三重県多文化共生推進会議のメンバーを中心に、4年間の進捗や環境の変化などを反映した多様な主体の取組方向を示すための協議を進めます。
- ・ 外国人の子どもやその保護者が日本での将来を考えるきっかけとするために作成したキャリアガイド、キャリアガイドDVDについて、学校等での普及活用をはかるため、市町、市町教育委員会、県教育委員会とも連携していきます。
- ・ 外国人労働者を取り巻く課題を解決するために策定した憲章に基づく、企業等の具体的な取組を進めるため、経済団体と連携し、外国人労働者を雇用する企業での日本語教室の開催などを働きかけます。また、企業等の自主的な取組を進めるため、県が育成したボランティアを企業等に紹介し、マッチングをはかります。
- ・ 外国人住民が安心して暮らせるようにするためには、医療・防災面などの課題を解決する必要があるため、引き続き、県が先導的に取り組み、課題解決のためのネットワークづくりを進めます。特に、医療通訳ボランティア派遣制度については、制度の一層の普及と、医療機関に対する通訳雇用の促進、人材育成のノウハウ提供なども含め、今後の制度のあり方を検討していきます。
- ・ 経済状況の悪化に伴い、問題を抱える外国人住民を支援するため、雇用創出基金を活用して、就業に結びつけるための日本語教室や外国語ホームページでの迅速な情報提供、多様な主体のネットワークを活用した相談の充実をはかります。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
(1) みえ多文化共生ネットワーク推進事業					
ネットワークづくりに賛同し、事業参画した主体数(累計)	5団体 6団体	10団体 10団体	15団体 16団体	20団体	三重県多文化共生推進会議等の開催(3回)、市町担当者検討会の開催(11回)など
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上：想定	752	2,000	2,000	2,000	6,752
下：決算額等	401	365	203	711	1,680

(2) 外国人住民サポート事業					
外国人住民からの 専門相談件数	190件	190件	190件	190件	専門相談会の開催(5回)、医療通訳ボ ランティア研修会の開催(12回)、災 害時外国人サポーター研修会の開催 (3回)など
	212件	192件	193件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想 定	16,108	17,000	17,000	17,000	67,108
下:決算額等	14,432	14,247	10,330	10,303	49,312
(3) コミュニケーション施策推進事業					
日本語支援ボラン ティア研修会への 参加者数	100人	100人	100人	100人	日本語支援ボランティア研修会(初心 者向け)の開催(2回)、日本語支援ブ ラッシュアップ・コーディネーター 研修会の開催(2回)、FMラジオでの 英語による行政・生活情報の提供(週 1回・年間52回放送)
	129人	125人	148人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想 定	10,245	11,000	11,000	11,000	43,245
下:決算額等	10,236	11,275	8,064	6,279	35,854
(4) 外国人児童生徒教育支援事業					
一定期間集中して 日本語指導、適応 指導等を行う機関 の設置数	7か所	8か所	9か所	10か所	外国人児童生徒巡回相談員の派遣(のべ 2,014回)、外国人児童生徒教育専門員に よる電話等教育相談(のべ139回)、外国 人児童生徒教育担当者会議への出席者 (585人)、進路ガイダンス開催(7地域)
	7か所	8か所	9か所		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想 定	13,975	16,000	16,000	16,000	61,975
下:決算額等	13,489	14,662	14,521	15,793	58,465
(5) 多文化共生・国際理解推進事業					
国際理解研修への 参加者数	100人	100人	100人	100人	国際理解研修の開催(2回)、海外技術 研修員の受入(5名)
	134人	125人	116人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想 定	19,099	19,000	19,000	19,000	76,099
下:決算額等	15,960	14,046	11,689	13,724	55,419
(6) 多文化共生啓発事業					
啓発イベント等へ の参加者数	1,000人	1,000人	2,000人	2,000人	啓発イベントの開催(県内3か所・の べ5日)
	2,800人	2,352人	2,500人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想 定	1,503	2,000	2,000	2,000	7,503
下:決算額等	1,044	1,128	744	742	3,658
(7) 外国人住民との共生社会づくり推進事業					
外国人住民に対す る研修会等への参 加人数	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	外国人研修生への研修会等の開催 (118回・1,343人)、学校・自治会等への 研修会等の開催(12回・844人)
	2,222人	2,561人	2,187人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想 定	1,598	2,000	2,000	2,000	7,598
下:決算額等	1,201	1,400	1,250	1,250	5,101

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想 定	63,280	69,000	69,000	69,000	270,280
決算額等	56,763	57,123	46,801	48,802	209,489

施策評価表 2009年度実績・進展度・達成状況 一覧

【進展度】 A：進んだ B：ある程度進んだ C：あまり進まなかった D：進まなかった
 [生活・文化部 主担当10施策分] A:1本 B:8本 C:1本

施策番号・施策名称				進展度
区分	目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	達成 状況
111 人権尊重社会の実現				B
主	一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	30.8%	31.4%	1.00
副	人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	93.1%	89.7%	0.96
副	一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	61.8%	47.3%	0.77
副	人権イベント・講座等の参加者数	38,000人	42,563人	1.00
112 男女共同参画社会の実現				B
主	県・市町の審議会等における女性委員の登用率	24.3%	23.8%	0.98
副	男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合	72.4%	69.0%	0.95
副	男女共同参画センター主催事業への参加者数	10,000人以上	14,802人	1.00
副	社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	(18.0%)	16.4%	0.91
121 生涯学習の推進				B
主	生涯学習関連講座への参加者数	314,500人	287,240人	0.91
副	生涯学習情報提供システムへのアクセス数	171,000件	226,633件	1.00
副	子ども体験活動クラブへの参加者数	45,000人	45,543人	1.00
副	家庭教育に関する学びの機会への参加者数(累計)	81,000人	82,243人	1.00
131 文化にふれ親しむことができる環境づくり				A
主	音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いことに対する満足度	18.8%	23.1%	1.00
副	三重県総合文化センター利用者数	650,000人以上	781,159人	1.00
副	「活かそう地域文化提案事業」参加者数	14,250人	15,982人	1.00
副	文化芸術情報アクセス件数	18,300件/月	44,512件/月	1.00
211 地域の実情に応じた多様な雇用支援				C
主	県内失業率	2.5%	4.3%	0.58
副	県の雇用対策事業により支援した人の就職率	35.8%	26.7%	0.75
副	県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数	33,000人	40,076人	1.00
副	県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率	56.8%	61.5%	1.00

施策番号・施策名称				進展度
区分	目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	達成 状況
212 職業能力の開発と勤労者生活の支援				B
主	職業能力開発機会を提供している事業所の割合	66.0%	64.1%	0.97
副	県が実施または支援する職業訓練への参加者数	2,945人	2,797人	0.95
副	就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数	340事業所	329事業所	0.97
321 交通安全対策の推進				B
主	交通事故死者数	110人以下	112人	0.98
副	無事故・無違反をめざす県事業の参加者数	42,400人	38,835人	0.92
副	シートベルトの着用率	94.2%	93.9%	0.99
副	交通事故死傷者数	15,500人	15,238人	1.00
323 安全で安心できる消費生活の確保				B
主	消費生活事業利用者数	49,700人	50,792人	1.00
副	事前に消費者トラブルを回避するように助言した割合	15.9%	11.4%	0.72
副	消費生活講座参加者数	7,400人	8,183人	1.00
副	消費生活相談における「自主交渉に向けた助言」の割合	85.1%	85.5%	1.00
511 多文化共生社会づくりと交際貢献・交流の推進				B
主	財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	2,810 人・団体	2,330 人・団体	0.83
副	多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数	7市町	7市町	1.00
副	外国人相談窓口数	31か所	33か所	1.00
副	発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数(累計)	240人	239人	0.99
521 NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進				B
主	NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	2,040団体	2,205団体	1.00
副	ふりかえり(検証)会議を行った協働事業数	33事業	29事業	0.88
副	ふりかえり(検証)会議コーディネーター(調整者)の人数	46人	39人	0.85

施策名 111 人権尊重社会の実現

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 頓部 邦夫 電話 059-224-2468

施策の目的

県民一人ひとりが、くらしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標で目標を達成したものの、県の取組内容の認知度で大きく数値が減少するなど、2つの副指標が目標に達しなかったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	— 27.8%	28.8% 29.3%	29.8% 29.3%	30.8% 31.4%	31.8%	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合(11101)	— 79.3%	82.8% 82.8%	86.2% 86.2%	93.1% 89.7%	100.0%	0.96
一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	— 58.8%	59.8% 53.7%	60.8% 53.5%	61.8% 47.3%	62.8%	0.77
人権イベント・講座等の参加者数(11102)	— 26,919人	28,000人 28,386人	29,000人 37,414人	38,000人 42,563人	39,000人	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
11101 人権が尊重されるまちづくりの推進	—	—	—	—
11102 人権啓発の推進	人権センターへの来館者数	33,000人	30,036人	0.91
11103 人権教育の推進	「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	60.0%	60.3%	1.00
	人権問題に取り組んでいる児童生徒のサークル等の数	225 サークル	228 サークル	1.00
11104 人権擁護の推進	県内における人権相談ネットワークの数	5件	2件	0.40

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,016	911	849	798	841
概算人件費		597	626	606	
(配置人員)		(66人)	(67人)	(64人)	

2009年度の取組概要

- ・ 県民一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、2008年度に改訂した「人権のまちづくりのすすめ」を活用し、市町・地域住民等にモデル地域の取組内容等の紹介や運営の助言などの支援を行いました。
- ・ 各種広報媒体を活用した広報や人権に関するパネル展、フォトコンテスト、フォーラムの開催、人権啓発ラッピングバスの運行等、人権を身近に感じてもらうためのさまざまな啓発事業を実施しました。
- ・ 人権相談にかかる各種機関の相談員を対象に相談員のスキルアップをはかるとともに、インターネット上の差別的な書込への対応について、地域におけるネットモニター等の活動を行う人材の養成に向けた講座を開催しました。
- ・ 「三重県人権教育基本方針(2009年2月改定)」に基づき、教育活動全体を通じ「自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力」を育む取組を進めました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 人権が尊重されるまちづくりに取り組む地域を広げていくことが重要であり、県は広域性を生かした情報発信や支援を、引き続き進めていく必要があります。
- ・ 県民一人ひとりが主体的に人権問題について考え、人権感覚を身に付けられるよう、人権啓発・教育を引き続き推進していく必要があります。
- ・ 人権相談の内容が、多様化・複雑化していることから、他の人権相談機関との連携が重要となっています。また、インターネット上での人権侵害については、モニタリング体制や削除対応など社会全体における取組が求められます。

2010年度の取組方向

- ・ 「三重県人権施策基本方針(2006年3月改定)」等に基づき、人権が尊重されるまちづくりを進めます。また、「人権が尊重される三重をつくる行動プラン(2007年3月策定)」の最終年度にあたることから、次期行動プランを策定します。
- ・ 地域や職場などにおける参加型学習への支援、人権センターが実施する人権に関するフォトコンテストやポスター募集など、児童から大人まで各年齢層に応じた多様な手法による参画型の啓発活動を進めます。
- ・ 「三重県人権教育基本方針」に基づき推進するため、各実施主体との有機的な連携・協力関係を一層強化し、総合的かつ効果的な人権教育を進めます。さらに、広域性、専門性や人材育成の観点から取組を進めながら市町教育委員会を支援するとともに、教育活動全体を通じて、一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを進めます。
- ・ インターネット上の人権侵害や、多様化・複雑化する人権相談に的確に対応するため、差別事象のモニタリングや削除対応、啓発につなげていく人材の養成を引き続き行うとともに、多様な主体と連携しながら人権相談に取り組みます。

施策名 112 男女共同参画社会の実現

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 頓部 邦夫 電話 059-224-2468

施策の目的

県民一人ひとりが、性別にとらわれず、それぞれの生き方や価値観を尊重し合いながら、社会のあらゆる分野で共に参画しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標の目標を達成できず副指標にも未達成のものがあつたものの、主指標の達成率は前年度より上がり、未達成の副指標も90%以上達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
県・市町の審議会等における女性委員の登用率	— 22.3%	23.0% 21.5%	23.7% 22.6%	24.3% 23.8%	25.0%	0.98
【県の取組目標項目（副指標）】						
男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合(11201)	— 58.6%	65.5% 65.5%	69.0% 65.5%	72.4% 69.0%	75.0%	0.95
男女共同参画センター主催事業への参加者数(11202)	— 10,269人	10,000人以上 11,841人	10,000人以上 13,621人	10,000人以上 14,802人	10,000人以上	1.00
社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合(11202)	— 15.3% (2005年度)	—	—	— 16.4%	18.0% (2009年度)	0.91

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	56.0%	56.6%	1.00
11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	—	—	—	—
11203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進	男女格差の是正に取り組んでいる企業の割合	32.7%	22.7%	0.69
	1農業委員会あたりの女性農業委員数	2人以上	1.79人	0.90
11204 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」項目着手率	100.0%	96.0%	0.96

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	234	245	239	267	225
概算人件費		226	224	208	
(配置人員)		(25人)	(24人)	(22人)	

2009年度の取組概要

- ・ 女性の就業をはじめとする社会参画の促進に向け、引き続き「みえチャレンジプラザ*」において、相談、情報提供などを行うとともに、シンポジウムの開催や地域で活躍している女性の活動事例の紹介等を通じて、女性のチャレンジを支援しました。
- ・ 三重県男女共同参画センターを通じて効果的な啓発を行うとともに、市町の男女共同参画に関する計画策定にかかる支援、市町との連携・協働による意識調査票等の作成や啓発セミナー開催などにより、地域の取組に対する支援を行いました。
- ・ 男女共同参画に関する社員研修や女性の能力活用にかかるコンサルティングなど、企業等における男女共同参画促進のための取組を行いました。
- ・ 地域DV防止会議においてドメスティック・バイオレンス(DV)による被害防止及び被害者が早期に相談機関の保護支援を受けられるよう、関係機関と連携をはかりました。また、デートDV防止の県内一斉街頭啓発や講演会を実施しました。

評価(成果や課題、その要因)

- ・ 主指標の実績はここ2年伸びているものの、目標に達していない市町が多いことから、目標を達成しませんでした。市町における女性委員の登用が進むよう、一層の働きかけと支援を行っていく必要があります。また、他のさまざまな分野においても、女性の社会参画が未だ十分とは言えないことから、就業、起業、ボランティアなど女性のチャレンジを、引き続き支援していく必要があります。
- ・ 男女共同参画社会の実現には、職場、地域等での取組の充実が不可欠であり、市町と連携して、企業、地域の取組への働きかけや支援を行っていく必要があります。
- ・ 早期対応によるDV被害者の保護・支援に向け、継続して相談窓口等の情報提供を行うとともに、男女共同参画を阻害するDVを許さない社会認識を浸透させるよう周知・啓発を推進していく必要があります。

2010年度の取組方向

- ・ 現行基本計画の成果や課題、県民意識調査の結果、県民や男女共同参画審議会の意見などを踏まえ、「第2次三重県男女共同参画基本計画」を策定します。
- ・ 女性の社会参画を支援する「みえチャレンジプラザ」において、国のマザーズサロンや市町などとも連携し、一人ひとりの状況に応じた支援の充実をはかります。
- ・ 市町の基本計画等の策定支援や協働事業の検討など、市町と連携し、地域における男女共同参画促進のための取組を進めます。
- ・ 企業等における男女共同参画促進のための取組を進めるとともに、携帯電話などを活用して男女共同参画に関する意識の普及をはかります。
- ・ 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」に基づき、DV防止の啓発と相談情報の提供や一時保護所入所被害者及び同伴児童のケアを行うなど、保護・自立等への支援を関係機関との連携により進めます。

施策名 121 生涯学習の推進

主担当：生活・文化部 文化・生涯学習分野 総括室長 小林 正夫 電話 059-224-2214

施策の目的

県民が、いつでも、どこでも、興味や必要に応じて学習し、その成果を生かして活動しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 公民館等の講座開設数の減少により主指標の目標は達成できませんでしたが、副指標の目標は全て達成することができたことから、生涯学習の環境整備は引き続き進みつつあると考えられ、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
生涯学習関連講座への参加者数	— 303,955人	307,500人 319,003人	311,000人 342,927人	314,500人 287,240人	318,000人	0.91
【県の取組目標項目（副指標）】						
生涯学習情報提供システムへのアクセス数(12101)	— 167,280件	169,000件 178,280件	170,000件 190,421件	171,000件 226,633件	172,000件	1.00
子ども体験活動クラブ*への参加者数(12102)	— 19,961人	24,700人 39,964人	42,000人 43,094人	45,000人 45,543人	48,000人	1.00
家庭教育に関する学びの機会への参加者数（累計）(12103)	— —	25,000人 25,716人	53,000人 54,667人	81,000人 82,243人	109,000人	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
12101 生涯学習環境の整備	県立生涯学習施設の利用者数	707,000人	661,190人	0.94
	県立図書館のレファレンスサービス*利用件数	6,850件	6,563件	0.96
12102 地域と連携した生涯学習の充実	子ども体験活動クラブ設置数	35か所	39か所	1.00
	生涯学習情報提供システムへの講師登録件数	510人	634人	1.00
12103 家庭の教育力の充実	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	730	735	716	879	724
概算人件費		742	691	682	
(配置人員)		(82人)	(74人)	(72人)	

2009年度の取組概要

- ・生涯学習センターは、美術館、博物館、文化会館など県の文化・生涯学習施設において文化振興施策と生涯学習との一体的な取組を進めるため、文化体験活動の実施にあたり各施設や市町、学校等との連携をコーディネートしました。その他、「アカデミックセミナー」や「まなびいすとセミナー」を開催し、学習機会を提供しました。
- ・図書館は、レファレンスサービスの充実やビジネスサポートコーナーの運営等「知識と情報の拠点」となる新しい図書館づくりを進めました。美術館は、展覧会や移動美術館、「子どもアートinみえ」を開催し、多様な学習機会を提供しました。博物館は、県内3地域4会場で移動展を実施し魅力をPRしました。
- ・市町へ社会教育主事を派遣し、子ども体験活動クラブの設立等を支援しました。
- ・地域の絆を強くし、子どもの規範意識や社会性を育むよう、地域の指導者の力量を高めるための研修会や交流会を開催しました。
- ・家庭の教育力の充実に向け、県が作成した参加型プログラム「親なびワーク」の普及・活用をはかるための講座、高校生世代を対象にした「親育ち講座」、子どもの生活リズム向上のための「早ね早おき朝ごはん」キャンペーンを実施しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・文化・生涯学習施設間と多様な主体をつなぐしくみづくりを進めました。今後もこれを強化し、より多くの県民が生涯学習に関心が持てるようにしていく必要があります。
- ・図書館は、レファレンスサービスの充実により、県民の自己実現をお手伝いすることができました。美術館は、新たな視点による展覧会を開催するなど、顧客の掘り起こしができました。博物館は、保有する資料の整理と有効活用をさらに進めるとともに、その魅力や必要性を広くPRし、新県立博物館の整備につなげていく必要があります。
- ・子ども体験活動クラブを新たに10クラブ設立し、子どもたちに多様な体験の機会を提供することができました。
- ・「親なびワーク」や高校生のための「親育ち講座」、「早ね早おき朝ごはん」キャンペーンなど地域や学校等での積極的な取組が増えています。こうした取組を拡大、定着させるためには、地域における支援者の育成をさらに進める必要があります。

2010年度の取組方向

- ・県や市町の文化・生涯学習施設が、魅力ある生涯学習情報の収集や提供と、それぞれの特色を生かした事業の展開や連携等の工夫を行い、より多くの県民が生涯学習に関心を持てるようにしていきます。
- ・図書館は、県民ニーズに的確に対応し、サービスの向上をはかるため、引き続き「知識と情報の拠点」となる新しい図書館づくりを進めます。美術館や博物館は、所有する資産をより有効に活用するとともに、地域の資産を生かす企画展や、他県との連携、参加体験型の活動等を展開し、広くその魅力をPRします。
- ・市町に社会教育主事を派遣し、子ども体験活動クラブの設立を支援するとともに、既存のクラブ活動を積極的に支援します。
- ・「親なびワーク」支援者・進行役としての「親なびサポーター」の養成を強化するとともに、地域の企業や団体、市町との協働による「早ね早おき朝ごはん」キャンペーンを実施します。

施策名 131 文化にふれ親しむことができる環境づくり

主担当：生活・文化部 文化・生涯学習分野 総括室長 小林 正夫 電話 059-224-2214

施策の目的

県民が、多様な文化芸術にふれ親しみ、地域の歴史や文化を大切にしています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 基本事業では未達成項目もありますが、主指標および副指標の全てにおいて目標を達成しましたので、施策全体としては「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いことに対する満足度	—	18.2%	18.5%	18.8%	19.0%	1.00
	17.9%	21.6%	20.7%	23.1%		
【県の取組目標項目（副指標）】						
三重県総合文化センター利用者数(13105)	—	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上	1.00
	666,002人	647,195人	650,598人	781,159人		
「活かそう地域文化提案事業」参加者数(13102)	—	12,430人	13,530人	14,250人	15,000人	1.00
	9,516人	12,423人	15,938人	15,982人		
文化芸術情報アクセス件数(13104)	—	17,300件/月	17,800件/月	18,300件/月	55,000件/月(18,800)	1.00
	16,749件/月	14,802件/月	15,117件/月	44,512件/月		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度目標値	2009年度実績値	目標達成状況
13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長	県展出品数	1,070点	975点	0.91
	文化芸術活動への助成件数	30件	50件	1.00
13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用	「三重県史」の刊行割合	69%	69%	1.00
13103 埋蔵文化財の保存・継承・活用	調査研究成果の活用者数	130,000人	91,493人	0.70
13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信	さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数 ※	6件	19件	1.00
13105 文化芸術活動支援のための体制整備	三重県総合文化センター施設利用率	71.0%以上	79.7%	1.00

※ 基本事業13104の目標項目を変更しています。

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,547	1,565	1,923	2,057	5,083
概算人件費		796	850	862	
(配置人員)		(88人)	(91人)	(91人)	

2009年度の取組概要

- ・ 図書館、博物館、美術館、文化会館等、県の「文化と知的探求の拠点*」が連携し、講演会や展示、次代を担う子どもたちを対象とした本物の文化体験等多彩な行事を行いました。さらに、「みえ文化芸術祭」の開催などを通じ、県民が多様な文化芸術にふれ親しむ環境づくりを進めるとともに、県総合文化センターで、設立15周年を記念した芸術性の高い公演など、さまざまな機会を提供しました。
- ・ 新県立博物館の整備については、「新県立博物館基本計画」等に基づき、県民の皆さんと博物館活動の構築に向けた取組を進めるとともに、建築や展示にかかる設計に着手し、建築については、最終報告をとりまとめました。
- ・ 歴史的・文化的資産等の保存・継承・活用をはかるため、国・県指定文化財の指定や地域の貴重な文化財を活用した魅力的な地域づくり活動への支援とともに、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用に取り組みました。
- ・ 史跡や埋蔵文化財を県民の貴重な資産として保存し、学校教育や生涯学習を通じて活用をはかるとともに、国史跡斎宮跡の史跡調査や斎宮歴史博物館等の活動を通じて、地域の歴史学習の支援を行いました。また、史跡斎宮跡については、その出土遺物が国の重要文化財指定を受けました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 「文化と知的探求の拠点」が、それぞれの専門性を生かしながら、連携した取組を進めることができました。今後、本物の文化体験等の事業を効果的に進めるためのしくみづくりが必要です。
- ・ 新県立博物館の整備に向けて、建築・展示設計や活動構築のための試行的取組等を進めました。今後、県民が参画する博物館づくりや建築への着手等が必要です。
- ・ 文化財や伝統文化などを長年にわたって保存・継承してきた地域の力が弱体化する傾向にあることから、県民自らが文化財等を地域の誇りとして大切にしていけるための支援や取組が必要です。
- ・ 基本事業13104は、事業の見直しを行い、文化ボランティアに関する事業を廃止し、本物の文化体験を充実・発展させる方向に目標項目を変更しました。

2010年度の取組方向

- ・ 「文化と知的探求の拠点」が、連携の企画やしくみづくりを進めるとともに、引き続き、県総合文化センターにおいて、芸術性の高い公演の実施や人材育成、アウトリーチ活動などに取り組みむほか、「みえ文化芸術祭」の開催や文化芸術活動への支援、顕彰の実施など、県民の皆さんが多様な文化芸術にふれ親しみ、また、自らが文化芸術活動の主体となれる環境づくりを進めます。
- ・ 新県立博物館の建築・展示設計の完成および建築工事への着手とあわせ、県民の皆さんに広報し、広く参画を得て、新博物館の活動と運営の構築に取り組みます。
- ・ 国・県指定文化財の保存・修理・活用を、市町、保存団体および所有者等と協働して行うとともに、文化財を活用した地域の自主的な活動や文化財を活かしたまちづくりを支援します。
- ・ 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について、次世代に継承されるよう、和歌山県、奈良県および関係市町等と協働して保存と活用に努めます。国史跡斎宮跡について、史跡東部地区を中心に発掘調査を進め、基盤整備にかかる実施設計を行います。

施策名 211 地域の実情に応じた多様な雇用支援

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 大西 春暢 電話 059-224-2458

施策の目的

働く意欲のある人が、就労しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 県内の雇用情勢は、有効求人倍率が昨年8月以降持ち直しの動きが見られるものの依然厳しく、主指標の達成はできませんでした。副指標では、3項目のうち2つは目標を達成したものの、未達成の項目が1つあったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
		上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
県内失業率	— 2.7%	2.6% 2.5%	2.6% 2.9%	2.5% 4.3%	2.4%	0.58
【県の取組目標項目（副指標）】						
県の雇用対策事業により支援した人の就職率	— 31.7%	33.1% 33.4%	34.4% 32.5%	35.8% 26.7%	37.1%	0.75
県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数(21101)	— 32,925人	33,000人 33,025人	33,000人 34,117人	33,000人 40,076人	40,000人 (33,000)	1.00
県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率(21102)	— 52.6%	54.0% 68.1%	55.4% 53.8%	56.8% 61.5%	58.3%	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
21101 若年者の雇用支援	若年者の就職率	9.5%	6.3%	0.66
21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援	シルバー人材センターの会員数	12,050人	11,536人	0.96
21103 雇用施策の地域展開	雇用対策を実施している市町の割合	37.9%	96.6%	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	208	142	7,860	11,449	4,332
概算人件費		118	140	133	
(配置人員)		(13人)	(15人)	(14人)	

2009年度の取組概要

- ・ 国の「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」により創設した基金を活用し、県と市町合わせて約4,000人の雇用を創出しました。
- ・ 求職者総合支援センターを設置し、雇止め等により離職を余儀なくされた方々に対する生活面を含めた一体的な就業支援をはかりました。
- ・ 急激な雇用情勢の悪化に対応するため、ハローワーク等関係機関との連携により、就職面接会を県内各地で機動的に開催し、マッチングの機会を増やしました。
- ・ 若年者の雇用支援では、「おしごと広場みえ」を中心に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介等のサービスをワンストップで提供しました。
- ・ 障がい者の雇用支援では、障がい者雇用アドバイザー等を活用して、事業主への啓発、職業訓練機会の提供、障がいのある生徒の職場実習や職場定着等に取り組みました。
- ・ 高齢者の雇用支援では、シルバー人材センターへの支援や就職面接会の開催等に取り組みました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 「県内失業率」の上昇は、製造業を中心とする輸出産業の業績不振に伴う雇用調整が要因と思われることから、離職者等への就労・生活支援が課題です。
- ・ 「県の雇用対策事業により支援した人の就職率」は、厳しい雇用情勢の影響により、目標値を達成することができませんでした。
- ・ 「県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数」は、「おしごと広場みえ」の利用が増えたことから、昨年度実績を上回りました。
- ・ 「県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率」は、関係機関との連携により様々な支援に取り組んだ結果、昨年度実績を上回りました。
- ・ 「雇用対策を実施している市町の割合」は、目標を達成しているものの、地域の実情を踏まえた雇用機会の創出に向け、一層の取組を働きかける必要があります。
- ・ 「シルバー人材センターの会員数」は、経済情勢の悪化に伴う受託契約高の減少の影響等により、目標値を達成することができませんでした。

2010年度の取組方向

- ・ 「緊急雇用創出事業」に追加された、介護、医療、農林水産等の分野で重点的に雇用創出する「重点分野雇用創造事業」等の活用により、市町の積極的な関わりやNPOなどの多様な主体との連携をはかりながら、地域の実情に応じた雇用の安定と雇用機会の創出に向けた取組を進めます。
- ・ 「おしごと広場みえ」を中心に、若年者の雇用支援をワンストップで進めるとともに、未就職卒業生等に対する人材育成の支援を行います。
- ・ 障がい者の雇用支援では、障がい者雇用アドバイザーを増員し、事業所への各種制度の啓発、情報の収集等を行うとともに、ジョブサポーターなど就労を支援する人材の事業所への派遣等を進め、障がい者の雇用を促進します。
- ・ シルバー人材センターへの継続的支援とともに、関係機関との連携・協力をさらに深め、就職面接会の充実を行うことによって、高齢者の就業機会の拡大をはかります。

施策名 212 職業能力の開発と勤労者生活の支援

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 大西 春暢 電話 059-224-2458

施策の目的

働く意欲のある人が、産業の高度化や職務の多様化に対応した職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標及び副指標について、いずれもわずかながら目標を達成できませんでした。しかし、「男女がいきいきと働いている企業三重県知事表彰制度」への応募や次世代育成支援ネットワークへの参加など就労環境改善に取り組む企業が着実に増加していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
職業能力開発機会を提供している事業所の割合	— 55.9%	56.3% 60.3%	59.5% 65.2%	66.0% 64.1%	66.0%	0.97
【県の取組目標項目（副指標）】						
県が実施または支援する職業訓練への参加者数(21201)	— 2,433人	2,490人 2,350人	2,540人 2,441人	2,945人 2,797人	3,000人	0.95
就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数(21202)	— 190事業所	245事業所 238事業所	290事業所 291事業所	340事業所 329事業所	390事業所	0.97

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承	技能検定合格者数	4,550人	3,989人	0.88
21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備	中小企業の一般事業主行動計画の策定・届出数	130事業所	217事業所	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,180	1,292	1,066	1,521	1,965
概算人件費		344	336	350	
(配置人員)		(38人)	(36人)	(37人)	

2009年度の取組概要

- ・ 経済情勢の急激な悪化に伴い離職を余儀なくされた方等への再就職支援として、公共職業訓練を大幅に増加するとともに、資格取得への助成等に取り組みました。
- ・ 技能の円滑な継承をはかるため、技能者の表彰や研修会等を実施しました。
- ・ 勤労者の立場に立った雇用環境づくりを促進するため、職場の問題点等を客観的に診断する「労使コミュニケーション診断」の実施を企業等に働きかけました。
- ・ セーフティネット*の一環として「労働・生活相談室」を運営し、勤労者等の悩みの解消に取り組むとともに、引き続き離職者相談窓口を併設し、トラブル解決等の相談を実施したほか、臨時の相談会の実施、離職者を対象とする生活資金の融資などに取り組みました。
- ・ 男女がいきいきと働いている企業を表彰し、その取組事例を紹介することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を進めました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 「職業能力開発機会を提供している事業所の割合」は、企業等に対する職業能力開発の重要性の広報・啓発に取り組んだものの、数値目標を達成できませんでした。これは、調査時の厳しい経済情勢の影響が大きかったためと思われます。
- ・ 「県が実施または支援する職業訓練への参加者数」は、離職者等を対象とした職業訓練の講座数を大幅に増加した結果、参加者数は前年より増加したものの、長引く不況の影響から在職者向け訓練の参加者が減少したため、目標の達成はできませんでした。
- ・ 「就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数」は、長引く不況の影響により、「労使コミュニケーション診断」を受診する企業が伸びなかったことから、わずかに目標を達成できませんでした。
- ・ 引き続き、離職者等に対して緊急に必要な生活資金等の支援が必要です。

2010年度の取組方向

- ・ 雇用のセーフティネットとして、離職者等を対象とした職業訓練に三重労働局等の関係機関と連携して取り組むとともに、資格取得への助成や市町が実施する職業訓練への支援を行います。
- ・ 離職者等に対して、今後の生活の維持または求職活動等のために緊急に必要な生活資金の融資、臨時の相談会の実施等の支援に引き続き取り組みます。
- ・ 技能体験講座等の実施、認定職業訓練校への支援による円滑な技能継承の促進及び技能検定制度の周知により、技能者の地位や働きがいの向上に努めます。
- ・ 働くすべての人にとっていきいきと働ける就労環境づくりとセーフティネットの確保に向けて、労使コミュニケーション診断の活用促進、労働相談の充実に取り組みます。
- ・ これまで行ってきた「男女がいきいきと働いている企業」の表彰制度に加え、女性の活躍支援やワーク・ライフ・バランス*などに積極的に取り組む企業等を募集、審査のうえ認証する制度を新たに実施し、取組の拡大をはかります。

施策名 321 交通安全対策の推進

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 大西 春暢 電話 059-224-2458

施策の目的

県民一人ひとりが、自ら交通安全意識を高め、安全で安心な交通社会の中で活動しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標と副指標のうち2項目で目標を達成できませんでしたが、いずれも達成率が高いことと、基本事業がすべて目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
交通事故死者数	— 167人	150人 118人	130人 110人	110人以下 112人	110人以下	0.98
【県の取組目標項目（副指標）】						
無事故・無違反をめざす県事業の参加者数(32101)	— 38,520人	39,800人 37,085人	41,100人 41,085人	42,400人 38,835人	43,700人	0.92
シートベルトの着用率(32103)	— 91.5%	92.4% 92.5%	93.3% 93.6%	94.2% 93.9%	95.0%	0.99
交通事故死傷者数	— 17,777人	17,000人 17,075人	16,500人 15,718人	15,500人 15,238人	15,200人 (15,500)以下	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進	—	—	—	—
32102 安全で快適な交通環境の整備	交通環境の変化等により緊急に整備が必要となる信号機の整備率	79.2%	85.4%	1.00
	既存の道路敷地を利用した路肩整備率	75.0%	112.5%	1.00
	通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率	75.0%	92.9%	1.00
32103 交通秩序の維持	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	5,348	5,053	5,200	5,216	5,011
概算人件費		181	168	171	
(配置人員)		(20人)	(18人)	(18人)	

2009年度の取組概要

- ・ 県民の交通安全意識の高揚をはかるため、四季の交通安全運動などを通じて、市町、関係機関・団体等と連携した啓発活動を実施しました。
- ・ 高齢者などの交通弱者が安全で安心して生活できる「交通事故のないまち」をめざして、地域の交通安全に自ら取り組む高齢者（交通安全活動指導員279人）の育成等に取り組み、地域における交通安全活動を支援しました。
- ・ 安全で安心かつ円滑な道路交通環境を確保するため、交通安全施設を整備するとともに、飲酒運転、速度違反等の悪質・危険な違反に重点を置いた取締りや、シートベルトの着用の徹底に向けた対策に取り組みました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 「交通事故死者数」は、前年に続き過去最少の水準で推移したものの、目標を達成することができませんでした。この要因は、65歳以上の高齢者が犠牲となる交通事故が多発し、高齢死者数が前年に比べて9人増加したことにあると考えています。高齢社会の進展に伴い、交通事故死者数の半数以上を高齢者が占めていることから、引き続き、高齢者などの交通弱者に重点を置いた交通安全活動を展開していく必要があります。
- ・ 「無事故・無違反をめざす県事業の参加者数」は、目標を達成することができませんでした。過去2番目に多い参加者がありました。今後も県民の交通安全意識の高揚に向け、広く参加を呼び掛けていく必要があります。
- ・ 「交通事故死傷者数」は、目標を達成したものの、未だに多くの県民が交通事故により死傷しているという厳しい情勢にあることから、県民の交通安全意識の高揚や交通安全施設の計画的な整備など地域の交通安全力を高める対策を推進していく必要があります。

2010年度の取組方向

- ・ 県内における交通事故の発生状況等を踏まえながら、総合的な交通安全対策の取組計画である「第8次三重県交通安全計画」（計画期間：2006～2010年度）に基づき、関係機関等と連携しながら各種交通安全対策を推進します。特に、高齢者などの交通弱者に重点を置いた交通安全教育や啓発活動に、市町や関係機関・団体等と連携して取り組みます。
- ・ 四季の交通安全運動、無事故・無違反をめざす県事業など県民参加型の事業を、市町、関係機関・団体等と連携して進めるとともに、各種広報媒体の積極的な活用を通して、効果的な啓発を推進します。また、飲酒運転や速度違反などの悪質・危険な違反に重点を置いた取締りや、シートベルトの着用の徹底に向けた対策に取り組みます。
- ・ 安全・安心な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的な整備を推進します。

施策名 323 安全で安心できる消費生活の確保

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 大西 春暢 電話 059-224-2458

施策の目的

県民一人ひとりが、安全で安心できる消費活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標は目標を達成することができました。副指標や基本事業では達成できない目標値もありましたが、おおむね達成しました。また、「みえ・くらしのネットワーク」を設置し、消費者、事業者、行政等が連携・協働し消費者啓発や消費者トラブル防止に取り組む基盤づくりができたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
消費生活事業利用者数	— 44,903人	45,900人 47,500人	47,600人 50,787人	49,700人 50,792人	52,300人 (51,800)	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
事前に消費者トラブルを回避するように助言した割合	— 15.5%	15.7% 12.1%	15.8% 12.4%	15.9% 11.4%	16.0%	0.72
消費生活講座参加者数(32301)	— 7,036人	7,200人 7,636人	7,300人 6,731人	7,400人 8,183人	8,200人 (7,500)	1.00
消費生活相談における「自主交渉に向けた助言」の割合(32302)	— 80.0%	85.1% 85.9%	85.1% 84.7%	85.1% 85.5%	85.1%	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
32301 消費者の自立のための支援	ホームページアクセス件数	36,000件	35,308件	0.98
32302 消費者被害の防止・救済	事業者立入検査・調査件数	81件	149件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	44	44	237	94	131
概算人件費		154	187	171	
(配置人員)		(17人)	(20人)	(18人)	

2009年度の取組概要

- ・ 消費生活に係る各種講座等の開催や、さまざまな広報媒体を活用した情報提供・啓発活動を行いました。
- ・ 消費者庁の設置や消費者安全法の施行に伴い、消費者行政に関する行政間の連携の推進と、消費者庁へ消費者事故等の迅速な情報提供を行うため、2009年11月に庁内連絡会議「三重県消費者行政推進会議」を設置しました。
- ・ 消費者、事業者、行政等が連携・協働して消費者啓発や消費者トラブル防止に取り組む協議会「みえ・くらしのネットワーク」を2月に設立しました。
- ・ 三重県消費者行政活性化基金を活用し、県消費生活センターの機能強化をはかるとともに、県民に一番身近な市町で消費生活相談等に対応できるよう、市町に対して消費生活相談窓口の充実を働きかけました。
- ・ 悪質な商取引に対しては「特定商取引に関する法律」に基づく呼び出し指導を行うなど、警察等の関係機関と連携して、取引の適正化をはかるとともに、情報収集や調査を行い、県民に情報を提供しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 施策の主指標の数値目標は達成できました。しかし、悪質商法の手口が巧妙化し、消費者トラブルが複雑化、多様化していることから、消費者団体、市町等多様な主体と連携した啓発活動を進めることが必要です。
- ・ 県内における消費者事故等の情報を迅速に把握するため、消費者事故等連絡システムを作成し、「三重県消費者行政推進会議」を通じて全庁に周知しました。
- ・ いなべ市では2009年10月から週5日、志摩市では2010年2月から週1日、相談員による相談対応が行われるなど、市町の消費生活相談窓口の充実を促進しました。
- ・ 市町のニーズを受けて消費生活相談員養成講座を実施し、相談に対応できる人材を13名養成し、三重県消費生活相談員人材バンクを設立しました。

2010年度の取組方向

- ・ 各種講座を開催するとともに、さまざまな広報媒体を活用して、消費生活に必要な情報を提供します。また、「みえ・くらしのネットワーク」をベースに、多様な主体と連携・協働し、地域における啓発活動を実施するとともに支援します。
- ・ 「三重県消費者行政推進会議」を通じて消費者事故等情報の迅速な収集と共有化、庁内連携の推進に取り組みます。
- ・ 三重県消費者行政活性化基金を活用し、県消費生活センターは県内の消費生活相談の中核センターとして、消費生活相談員や不当商取引指導専門員の増員や閉庁日相談の実施など機能強化をはかります。また、引き続き人材養成に取り組むとともに、市町における消費生活相談窓口の充実について働きかけを行い、その取組を積極的に支援します。
- ・ 消費者安全法に基づき、消費者事故等のうち法に規定のない、いわゆる「すき間事案」にかかる立入調査、事情聴取などの事務を国から受託し、近県と協力しながら、事業者指導の強化をはかります。
- ・ 消費者行政を確実に推進するため、関連する施策の展開方向を具体的に示した「第2次三重県消費者施策基本指針」（2011～2014年度）の策定に取り組みます。

施策名 511 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 頼部 邦夫 電話 059-224-2468

施策の目的

県民が、お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標では、急激な経済状況の悪化の影響から退会する企業等があり、目標を達成できませんでしたが、副指標をほぼ達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	— 2,706 人・団体	2,740 人・団体 2,755 人・団体	2,775 人・団体 2,763 人・団体	2,810 人・団体 2,330 人・団体	2,850 人・団体	0.83
【県の取組目標項目（副指標）】						
多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数(51101)	— 1市町	4市町 4市町	6市町 6市町	7市町 7市町	9市町	1.00
外国人相談窓口数(51101)	— 22か所	24か所 25か所	26か所 30か所	31か所 33か所	34か所 (32)	1.00
発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数(累計)(51102)	— 223人	229人 229人	234人 234人	240人 239人	247人	0.99

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
51101 多文化共生社会づくりの推進	外国人住民に日本語を指導するボランティア数	570人	607人	1.00
51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進	青年海外協力隊員等国際貢献活動者数	65人	67人	1.00
51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援	国際交流活動による外国への派遣および外国からの受入人数	1,200人	917人	0.76

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	179	177	192	214	327
概算人件費		172	178	180	
(配置人員)		(19人)	(19人)	(19人)	

2009年度の取組概要

- ・ これまで実施してきた、多言語（7言語）による外国人相談窓口の開設や法律などの相談（5回）、医療通訳ボランティア研修（のべ12回）、災害時の外国人住民支援のためのサポーター研修（3回）に加え、経済状況の悪化に伴い、深刻な問題を抱える外国人住民を支援するため、雇用創出基金を活用して、就業のための日本語研修（25回）や外国人住民向けの専門相談会（23回）、ポルトガル語ホームページで生活・就業等の情報の提供（167件）を行いました。
- ・ 多文化共生社会づくりには、多様な主体間でコミュニケーションがとれることが必須であることから、FM放送（毎週土曜日放送）で外国語による行政・生活情報の提供を行ったほか、日本語支援ボランティア活動を行う方を対象とした研修（14回）を開催しました。
- ・ 多文化共生・国際貢献・交流等についての理解を進めるため、教員等を対象とした研修（2回）、NPO、企業等と協働した多文化共生啓発イベント、民間企業等と連携した海外技術研修員の受入（5名）などを進めました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 派遣・請負契約等の不安定な雇用形態にあった多くの外国人労働者が、最近の急激な経済環境の悪化に伴い職を失うなど深刻な問題を抱えており、雇用に結び付くコミュニケーション能力の充実や専門的な相談など再雇用に向けた環境整備が必要です。
- ・ 外国人住民に対しては、母語での情報提供が非常に限られていることや課題が多様化していることから、引き続き、多様な主体とのネットワークを強化し情報提供等を行い、多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- ・ 限られた経営資源を効果的に活用するため、企業等と連携して受け入れた海外技術研修員を多文化共生社会づくりに結び付けるための取組が必要です。

2010年度の取組方向

- ・ 経済状況の悪化に伴い、問題を抱える外国人住民を支援するため、就業に結び付けるための日本語教室や専門的な相談会の開催、多様な主体のネットワークを活用した相談の充実をはかります。また、外国人のこどもの日本での将来を考えるきっかけとなる、多言語職業案内ツール「キャリアガイド」の普及を行います。
- ・ 外国人住民に対し正確で迅速な情報提供を実現させるため、外国語メディア、ホームページを活用し、多言語の行政・生活情報を効果的に提供していくとともに、日本語支援ボランティア、災害・病気時等における通訳ボランティアの人材育成など、地域の自主的な取組を促進する環境づくりを進めます。
- ・ 国際貢献・交流については、学校・企業等と連携し、姉妹提携先等から海外技術研修員として日本語教師を受け入れ、日本語指導能力の向上をめざすとともに、国際交流員の学校訪問などの活動を通じて、県民一人ひとりが国際貢献・交流活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を進めます。
- ・ 2011年度からの「三重県国際化推進指針（第1次改訂）」について、これまでの成果や課題を検証し、多様な主体の意見を踏まえ策定します。

施策名 521 NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の参画による地域社会づくりの推進

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 頓部 邦夫 電話 059-224-2468

施策の目的

NPOが、ネットワークを形成し、他の主体とも協働しながら地域づくり活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 市町等と連携して市民活動団体情報の定期更新・共有化に取り組んだ結果、主指標は、目標を達成しました。しかし、副指標がいずれも目標を達成できていないことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の数	—	1,600団体	1,700団体	2,040団体	2,310団体 (2,140)	1.00
	1,522団体	1,576団体	1,931団体	2,205団体		
【県の取組目標項目（副指標）】						
ふりかえり（検証）会議を行った協働事業数(52101)	—	28事業	31事業	33事業	35事業	0.88
	17事業	24事業	28事業	29事業		
ふりかえり（検証）会議コーディネーター（調整者）の人数(52101)	—	39人	43人	46人	50人	0.85
	35人	40人	39人	39人		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
52101 NPOと行政の協働の推進	—	—	—	—
52101 県民の社会参画活動への支援	NPO法人数	550団体	518団体	0.94
	NPO支援組織の数	34団体	37団体	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	59	55	58	97	156
概算人件費		63	65	47	
(配置人員)		(7人)	(7人)	(5人)	

2009年度の取組概要

- ・ 市町や社会福祉協議会等と連携し、NPO支援や協働のための基礎情報である市民活動団体情報の定期更新・共有化の取組（2,205団体）を進めました。
- ・ 協働の推進に関する職員の疑問に対応するため、協働相談窓口を設置しました（相談件数41件）。また、行政とNPOとの協働を進めるモデル事業として、NPOおよび各部局からの協働事業提案募集を行い（研究提案1件）、協働のルール¹の推進や協働事業を検証・改善するしくみの定着をはかりました。
- ・ 住民の価値観や地域課題が多様化している状況の中で、さまざまなかたちの協働が展開されるようになり、これまでのしくみや取組では対応が困難となってきたことに対応していくため、まず、県職員およびNPOを対象としたアンケートやヒアリングにより現在の協働状況の調査を行いました。
- ・ NPOの持続可能な事業モデルづくりや人材育成などを支援し、NPOの活動基盤の強化に取り組みました（10件）。
- ・ 協働の基礎を学ぶセミナーの開催（1回）や市町設置の委員会への委員参加（4市）などを通して、市町に対して県内外の市民活動促進施策や協働の推進に関する情報を提供しました。
- ・ みえ県民交流センターにおいて、各種講座や相談事業、ホームページや情報誌による情報発信を行うとともに、市民活動センター情報交換会（3回）の開催などによって県内の市民活動センター等との連携をはかりました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 協働状況調査の結果を受けて、協働の制度やしくみを見直し、協働をより展開しやすくするための環境を整備していく必要があります。
- ・ NPOが地域づくりに取り組むための環境づくりとして、NPO支援を行う団体のNPO支援機能の強化をはかる必要があります。
- ・ 大規模広域災害時における災害救援ボランティアの果たす役割が重要となっていることから、非常時の体制づくりとして、災害救援ボランティアの受入態勢を整備する必要があります。

2010年度の取組方向

- ・ 多様な主体との協働を円滑に進めるためのしくみ²の見直しに取り組むとともに、引き続き、協働のルール¹の推進や協働事業を検証・改善するしくみの定着をはかります。
- ・ NPO支援を行う団体が、調査・研究や専門家の育成などを行うことにより、その支援機能を強化することを支援するとともに、引き続き、NPOの持続可能な事業モデルづくりや人材育成などの支援に取り組みます。
- ・ 災害救援ボランティア受入のための計画づくりに取り組み、ボランティア関係機関やNPOとの連携体制や役割分担を明確化に取り組みます。
- ・ みえ県民交流センターについては、指定管理者と連携し、市民活動団体情報の定期更新・共有化の取組をはじめとする市民活動に関する情報の受発信や県内の市民活動センター等との連携に取り組みます。